

# 貸借対照表

(2025年 4月 30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,922,608</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,238,718</b>
現金及び預金	1,811,847	買掛金	1,503
売掛金	649,015	短期借入金	300,000
契約資産	2,387	リース債務	15,763
商品	13,395	未払金	777,429
貯蔵品	4,213	未払費用	71,383
前払費用	25,953	未払法人税等	28,231
未収入金	410,712	契約負債	20,371
リース投資資産	11,709	製品保証等引当金	1,148
短期貸付金	2,000,000	廃棄費用引当金	14,264
未収還付法人税等	2,728	その他	8,621
未収消費税等	27,178		
その他	287		
貸倒引当金	△36,819		
<b>固定資産</b>	<b>2,772,580</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,363</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>90,039</b>	リース債務	27,960
建物	71,212	長期未払金	4,402
工具器具備品	5,507		
リース資産	13,319	<b>負債合計</b>	<b>1,271,081</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>118,098</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	104,662	<b>株主資本</b>	<b>6,419,932</b>
電話加入権	13,436	<b>資本金</b>	<b>490,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,564,442</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>4,510,765</b>
投資有価証券	43,276	資本準備金	315,134
リース投資資産	22,443	その他資本剰余金	4,195,631
長期貸付金	2,461,820	<b>利益剰余金</b>	<b>1,419,166</b>
差入保証金	8,094	その他利益剰余金	1,419,166
破産更生債権等	3,398	新事業開拓事業者投資損失準備金	21,315
繰延税金資産	27,936	繰越利益剰余金	1,397,851
その他	869	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,175</b>
貸倒引当金	△3,398	その他有価証券評価差額金	4,175
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,424,107</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,695,189</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,695,189</b>

## 損益計算書

〔 自 2024年 5月 1日  
至 2025年 4月 30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,985,302
売 上 原 価		2,361,901
売 上 総 利 益		1,623,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,473,616
営 業 利 益		149,784
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,434	
そ の 他	364	43,799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,838	
消 費 税 等 差 額	461	
有 価 証 券 評 価 損	9,913	
損 害 賠 償 請 求 費 用	18,909	
そ の 他	1	32,123
経 常 利 益		161,459
税 引 前 当 期 純 利 益		161,459
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△2,779	
法 人 税 等 調 整 額	41,784	39,005
当 期 純 利 益		122,454

## 株主資本等変動計算書

( 自 2024年 5月 1日  
至 2025年 4月 30日 )

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
2024年5月1日残高	490,000	315,134	4,195,631	4,510,765	21,595	1,275,116
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	122,454
新事業開拓事業者投資損失準備金の税率変更に伴う増減	—	—	—	—	△280	280
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△280	122,734
2025年4月30日残高	490,000	315,134	4,195,631	4,510,765	21,315	1,397,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
2024年5月1日残高	1,296,712	6,297,477	2,806	2,806	6,300,283
事業年度中の変動額					
当期純利益	122,454	122,454	—	—	122,454
新事業開拓事業者投資損失準備金の税率変更に伴う増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	1,369	1,369	1,369
事業年度中の変動額合計	122,454	122,454	1,369	1,369	123,823
2025年4月30日残高	1,419,166	6,419,932	4,175	4,175	6,424,107

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
工具器具備品	4年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 製品保証等引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

##### ③ 廃棄費用引当金

棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスの提供を行っており、一部各サービスに付随した商品の販売も行っております。

固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスについては、主に一定の期間に亘り履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供期間に亘り収益を認識しております。

なお、固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスのうち、当社が代理人に該当すると判断したのものについては、純額で収益を認識しております。

商品販売については、主に商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、顧客に商品を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当社は、DTI 事業、TONE 事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、通信関連サービス、端末販売等であります。

また、各事業の売上高は、3,038,423 千円、946,878 千円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 539,595千円

#### (2)保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	5,452,372千円
株式会社LERZ	8,900,000千円

#### (3)関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 2,017,090千円  
長期金銭債権 2,461,820千円  
短期金銭債務 273,353千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 96,326千円  
営業費用 1,929,907千円  
営業取引以外の取引高 41,297千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,468株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	137,562千円
減価償却超過額	315千円
棚卸資産評価損	16,024千円
有形・無形固定資産	390千円
未払事業税	7,515千円
貸倒引当金	12,338千円
資産除去債務	6,894千円
製品保証等引当金	351千円
投資有価証券評価損	2,176千円
未払賞与	11,516千円
その他	10,627千円
繰延税金資産 小計	205,713千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△137,562千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△28,544千円
評価性引当額 小計	△166,106千円
繰延税金資産 合計	39,606千円

#### 繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	9,810千円
有価証券評価差額	1,842千円
その他	15千円
繰延税金負債 合計	11,669千円

繰延税金資産の純額 27,936千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

### (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理

及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有直接100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	96,326	売掛金	9,519
				販売用商品の仕入*1	12,141	買掛金	—
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*1	1,716,534	未払金	154,421
				事務所の賃借*2	36,421	未払金	6,388
				業務委託の支払*1	162,427	未払金	21,229
				カスタマーサポートサービス*1	2,383	未払金	202
				資金の貸付*3	2,000,000	短期貸付金	2,000,000
						長期貸付金	2,461,820
				利息の受取*3	41,297	未収収益	87
				債務保証*4	5,452,372	—	—
				被債務保証*5	300,000	—	—
債権回収代行*1	249,385	未払金	20,161				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1：当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

\*2：親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

\*3：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

\*4：債務保証については、保証料は受領しておりません。

\*5：被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社LERZ	なし	債務の保証	債務保証*1	8,900,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1：債務保証については、保証料は受領しておりません。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	135,335.54円
1株当たり当期純利益	2,579.73円

**10. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。